

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社富士テクニカ宮津 上場取引所 東
 コード番号 6476 URL http://www.fuji-miyazu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和久田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 高橋 一重 TEL 055-977-0401
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,605	21.2	984	12.9	1,201	20.1	1,934	122.2
26年3月期	10,403	△9.8	872	△1.3	1,001	0.9	870	△20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	141.06	—	42.6	6.7	7.8
26年3月期	77.32	53.51	23.5	6.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △53百万円 26年3月期 372百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関して、27年3月期は、平成27年3月24日付でA種優先株式の取得及び消却を実施したことにより、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,107	5,097	25.4	371.74
26年3月期	15,829	3,991	25.2	236.59

(参考) 自己資本 27年3月期 5,097百万円 26年3月期 3,991百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,347	△887	△299	2,077
26年3月期	1,820	462	△4,895	1,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	68	6.5	1.8
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	109	5.7	2.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		7.2	

平成27年3月期につきましては、業績が堅調に推移していることから、期末配当を当初予想の1株当たり5円から3円増額し、8円に修正することといたしました。

また、A種優先株式に関して平成27年3月24日付にて金銭を対価とする取得条項による取得及び取得したA種優先株式の消却を実施いたしました。この消却により、当社が過去に発行した優先株式（A種優先株式及びB種優先株式）の残高は全てなくなりましたので、期末に予定しておりましたA種優先株式の1株当たり59円04銭の配当は実施いたしません。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	34.9	1,800	82.8	1,900	58.1	1,900	△1.8	138.55

当社の主要売上市品である自動車用プレス金型は、各プロジェクトの売上計上時期が変動し易く、その若干の伸長が当社の期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期累計期間の業績予想は非開示とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,714,803株	26年3月期	13,714,803株
27年3月期	1,678株	26年3月期	1,661株
27年3月期	13,713,132株	26年3月期	11,175,079株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みは見られたものの、経済対策及び金融政策の効果により、引き続き円安、株高基調が継続し、賃上げと雇用状況の改善も見られ、全体として回復基調で推移いたしました。海外経済については、国別に成長、横ばい、減速がまだら模様となっておりますが、世界レベルでの自動車市場は成長を維持しております。

このような状況の中、当社におきましては、管理体制をより一層強化することにより個別案件の採算性向上に努めたほか、全社挙げての更なる固定費の削減、製造工程見直し等による原価低減を進めるとともに、生産性および品質の更なる向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は12,605百万円(前期比21.2%増)、営業利益は984百万円(前期比12.9%増)となりました。営業外損益においては、海外関連会社等からの受取配当金236百万円を計上した結果、経常利益は1,201百万円(前期比20.1%増)となり、法人税等調整額△706百万円(△は利益)の計上により当期純利益は1,934百万円(前期比122.2%増)となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き景気の回復基調は継続するものと見込まれます。

このような状況の中、当社におきましては、更なる受注採算管理体制の強化、3Dソリッド設計化の推進、新興国生産拠点の活用等によるコスト低減等の収益改善施策を引き続き実行してまいります。また、「見える化」の実践、および「PDCAサイクル」の徹底による改善活動の継続推進、ならびに徹底的な経費削減による固定費の抑制を図ってまいります。

具体的な数値目標として、次期平成28年3月期の当社の業績は、売上高17,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

なお、当社の主要売上品目である自動車用プレス金型は、自動車メーカーからの一品一様の受注生産であり、その製作期間の多くは数ヶ月から十数ヶ月程度を要します。製作期間中における仕様変更も発生することから、各プロジェクトの売上計上時期は変動し易く、その若干の伸長が、当社の期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期累計期間の業績予想の開示は難しい状況であります。なお、四半期ごとの実績はこれまで通り適時に開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

現金及び預金につきましては、148百万円増加の2,077百万円となり、売掛金につきましては、408百万円増加の2,510百万円となりました。仕掛品につきましては、2,128百万円増加の8,136百万円となりました。この結果、流動資産合計では、3,686百万円増加の14,009百万円(前事業年度末は10,323百万円)となりました。

(固定資産)

有形固定資産につきましては、土地の売却48百万円があった一方で、機械及び装置の純増502百万円などがあったことにより、477百万円増加の3,745百万円となりました。無形固定資産につきましては、のれん償却及びリース資産の減少がありましたが、ソフトウェア等の投資があり、全体では22百万円増加の1,072百万円となりました。投資その他の資産につきましては、関係会社出資金の増額等により、92百万円増加の1,280百万円となりました。この結果、固定資産合計では592百万円増加の6,098百万円(前事業年度末は5,505百万円)となり、資産合計では、4,278百万円増加の20,107百万円(前事業年度末は15,829百万円)となりました。

(流動負債及び固定負債)

支払手形、電子記録債務及び買掛金につきましては、676百万円増加の2,888百万円となりました。また、短期借入金につきましては、予定していた入金の一部が翌第1四半期の回収予定となった事により、1,100百万円増加の2,410百万円となりました。前受金につきましては、大型プロジェクトの受注等に伴い1,672百万円増加の4,434百万円となりました。また、長期借入金につきましては、519百万円減少の1,635百万円となりました。この結果、負債合計では3,172百万円増加の15,010百万円(前事業年度末は11,837百万円)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、A種優先株式の金銭を対価とする取得により753百万円減少した一方で、当期純利益1,934百万円を計上した結果、1,106百万円増加の5,097百万円(前事業年度末は3,991百万円)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,077百万円となりました。

営業活動の結果、資金は1,347百万円の増加となりました。これは主として、税引前当期純利益が1,238百万円あったほか、仕入債務の増加671百万円及び前受金の増加が1,672百万円あった一方で、たな卸資産の増加が2,130百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は887百万円の減少となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出918百万円及び関係会社株式の取得による支出が90百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が133百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は299百万円の減少となりました。これは主として、A種優先株式の取得による支出753百万円、配当金の支払による支出74百万円及び長期借入金の返済による支出が519百万円あった一方で、短期借入金の借入による収入1,100百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りながら安定的な配当を実施する方針であります。また内部留保につきましては、中長期の視点に立ち、今後の事業展開を勘案しながら必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ることを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期につきましては、業績及び今後の事業展開等を勘案して、前期に比べ3円増配の普通株式1株当たり8円の配当(期末配当)を実施することを予定しております。

また、次期につきましては、現時点では、普通株式1株当たり10円の配当(期末配当)を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(株式会社富士テクニカ宮津)、子会社3社および関連会社4社より構成されており、自動車用プレス金型事業を主たる業務としております。

当社と関係会社との事業における位置づけ等は次のとおりであります。

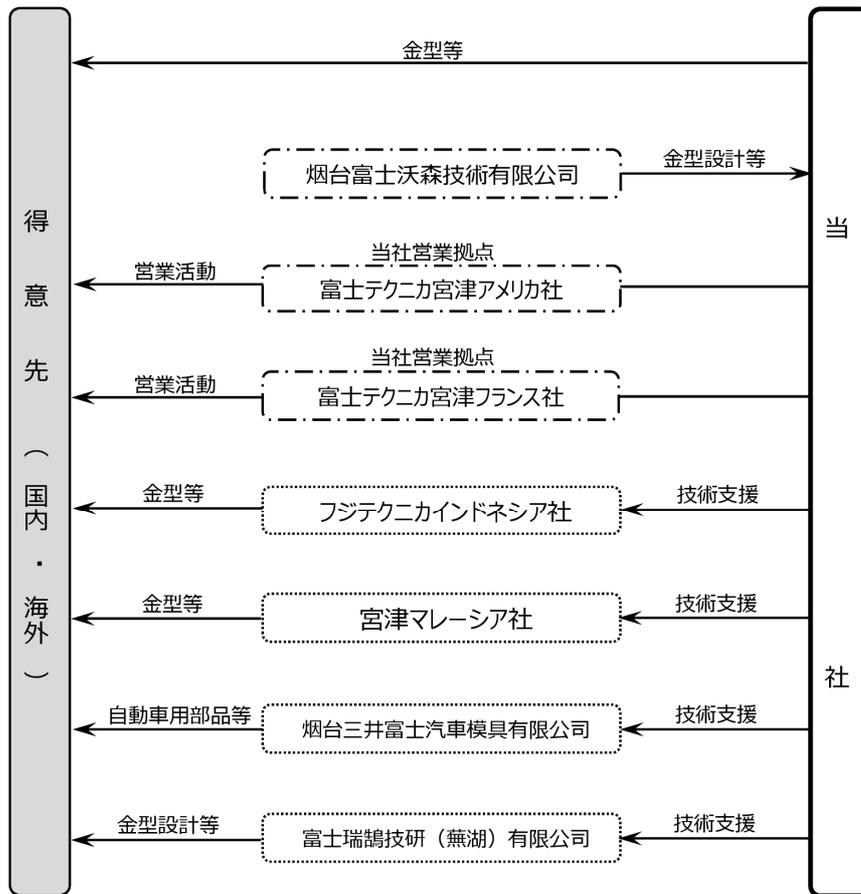
当社は自動車用プレス金型の製造販売を行っております。子会社では、烟台富士沃森技術有限公司が当社の設計業務の一部を請負っており、富士テクニカ宮津アメリカ社および富士テクニカ宮津フランス社が当社の営業活動を行っております。関連会社では、フジテクニカインドネシア社および宮津マレーシア社が金型及び自動車用部品の製造販売を、烟台三井富士汽車模具有限会社が自動車用部品の製造販売を、富士瑞鷓技研(蕪湖)有限公司が金型の設計を行っております。

(注) 当社の親会社は、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン(株)及びフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン(株)(以下、総称して「フェニックス・キャピタルグループ」といいます。)でありましたが、フェニックス・キャピタルグループは、平成26年6月26日付けで、連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針16項(4)の適用対象となり、当社の親会社に該当しないこととなりました。

また、平成27年3月24日付けで、当社はフェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン(株)が保有する当社のA種優先株式103,767株全てを取得条項により取得したうえで消却しており、平成27年3月31日現在において、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン(株)は当社の株式を保有しておりません。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社 関連会社

関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (出資の総額)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(子会社)					
烟台富士沃森技術有限公司 (注)	中国山東省 烟台市	千USD 600	自動車用プレス 金型の設計	所有 100.0	当社の金型設計
富士テクニカ宮津アメリカ社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	千USD 100	自動車用プレス 金型関連の 営業活動	所有 100.0	北米での当社の営業支 援
富士テクニカ宮津フランス社	フランス エソンヌ県 ドウルダン市	千EUR 200	自動車用プレス 金型関連の 営業活動	所有 100.0	欧州での当社の営業支 援
(関連会社)					
フジテクニカインドネシア社	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	千RP 14,877,615	自動車用プレス 金型及び自 動車用部品の 製造販売	所有 40.3	当社より技術支援 役員の兼任あり
宮津マレーシア社	マレーシア セランゴール 州スパンジャ ヤ市	千MYR 17,556	自動車用プレス 金型及び自 動車用部品の 製造販売	所有 34.0	当社より役員の派遣 当社より技術支援
烟台三井富士汽車模具有限公司	中国山東省 烟台市	千USD 10,000	自動車用プレス 金型及び自 動車用部品の 製造販売	所有 50.0	役員の兼任あり 当社より技術支援
富士瑞鶴技研(蕪湖)有限公司	中国安徽省 蕪湖市	千RMB 8,000	自動車用プレス 金型の設計	所有 40.0	役員の兼任あり 当社より技術支援

(注) 平成27年2月に、当社が70%を出資する子会社である烟台富士沃森技術有限公司の残り30%の出資持分を買い取り、同社を当社の完全子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車用プレス金型事業を営み、全世界のお客様から品質、コスト、納期で信頼される金型会社を目指すことを基本方針としております。世界最高品質を誇る高収益な大型プレス金型メーカーを目指し、企業価値を高めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フローを重視すべく、経常利益と資産効率性を重点経営指標とし、受注採算管理の強化やリードタイムの短縮、原価の低減に注力していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社の強みである品質及び納期管理力と、新興国における生産拠点を活用したコスト競争力の組み合わせによる、競争優位性の構築に取り組んでまいります。

それにより、為替変動や新興国の競合メーカーの追従等の外部環境の変化にも対応できる収益構造を作り上げ、高収益な企業体質を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の施策に取り組むことで持続的な高収益モデルを構築することを喫緊の課題と認識しております。

- ① 受注採算管理及び原価管理体制の強化による利益の確保
- ② 3Dソリッド設計化の推進や新興国生産拠点の活用等によるコスト低減
- ③ 「見える化」の実践および「PDCAサイクル」の徹底による改善活動の推進
- ④ 内装部品用金型や車体設計に関する技術支援等の周辺領域の強化
- ⑤ 徹底的な経費削減による固定費の抑制

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929	2,077
受取手形	88	50
売掛金	2,101	2,510
仕掛品	6,007	8,136
貯蔵品	21	23
前払費用	13	26
繰延税金資産	—	670
その他	278	603
貸倒引当金	△117	△88
流動資産合計	10,323	14,009
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,199	1,191
構築物(純額)	29	42
機械及び装置(純額)	266	769
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	79	122
土地	1,643	1,594
リース資産(純額)	46	10
建設仮勘定	2	14
有形固定資産合計	3,267	3,745
無形固定資産		
のれん	715	672
ソフトウェア	290	313
リース資産	22	7
その他	21	78
無形固定資産合計	1,049	1,072
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
関係会社株式	493	493
関係会社出資金	670	761
長期貸付金	252	222
長期前払費用	2	4
その他	1	1
貸倒引当金	△252	△222
投資その他の資産合計	1,188	1,280
固定資産合計	5,505	6,098
資産合計	15,829	20,107

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,218	325
電子記録債務	163	1,561
買掛金	830	1,001
短期借入金	1,310	2,410
リース債務	52	14
未払金	107	258
未払法人税等	19	23
未払費用	763	818
前受金	2,762	4,434
預り金	67	73
賞与引当金	417	481
役員賞与引当金	—	27
工事損失引当金	41	—
その他	0	4
流動負債合計	7,754	11,436
固定負債		
長期借入金	2,155	1,635
リース債務	19	4
繰延税金負債	252	215
退職給付引当金	1,656	1,717
固定負債合計	4,083	3,574
負債合計	11,837	15,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,081	3,081
利益剰余金		
利益準備金	—	7
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	27	26
繰越利益剰余金	896	1,996
利益剰余金合計	923	2,030
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,991	5,097
純資産合計	3,991	5,097
負債純資産合計	15,829	20,107

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,403	12,605
売上高合計	10,403	12,605
売上原価		
当期製品製造原価	8,645	10,620
売上原価合計	8,645	10,620
売上総利益	1,758	1,985
販売費及び一般管理費	886	1,000
営業利益	872	984
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	227	236
スクラップ売却益	46	43
為替差益	23	4
その他	32	23
営業外収益合計	335	312
営業外費用		
支払利息	101	59
賃貸収入原価	3	-
シンジケートローン関連費用	84	9
外国源泉税	17	15
その他	0	11
営業外費用合計	206	95
経常利益	1,001	1,201
特別利益		
固定資産売却益	106	78
その他	24	-
特別利益合計	131	78
特別損失		
固定資産除却損	3	41
固定資産売却損	3	-
特別損失合計	6	41
税引前当期純利益	1,125	1,238
法人税、住民税及び事業税	19	10
法人税等調整額	236	△706
法人税等合計	255	△695
当期純利益	870	1,934

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		3,310	33.3	3,604	28.1
2. 労務費	※1	3,073	30.9	3,376	26.4
3. 経費	※2	3,570	35.9	5,828	45.5
当期製造総費用		9,954	100.0	12,809	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,859		6,007	
計		14,814		18,817	
期末仕掛品たな卸高		6,007		8,136	
他勘定振替高	※3	—		19	
工事損失引当金繰入額 又は戻入額(△)		△161		△41	
当期製品製造原価		8,645		10,620	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当(百万円)	1,986	2,114
賞与引当金繰入額(百万円)	354	421
法定福利費(百万円)	336	372
雑給(百万円)	158	227
退職給付費用(百万円)	183	187

(表示方法の変更)

「賞与引当金繰入額」及び「雑給」は重要性が増したため、当事業年度より労務費の主な内訳として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても労務費の主な内訳として表示しております。

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費(百万円)	1,791	3,515
運賃荷造費(百万円)	307	539
減価償却費(百万円)	304	400
旅費交通費(百万円)	167	279

(表示方法の変更)

「運賃荷造費」及び「旅費交通費」は重要性が増したため、当事業年度より労務費の主な内訳として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても経費の主な内訳として表示しております。「電力料」及び「リース料」は重要性が乏しいため、当事業年度より経費の主な内訳として表示していません。なお、前事業年度の「電力料」は195百万円、「リース料」157百万円です。

※3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具及び工具器具備品 (百万円)	—	18

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,081	13	13	29	312	342	△13	3,423	3,423
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩			-	△2	2	-		-	-
当期純利益			-		870	870		870	870
自己株式の取得			-			-	△302	△302	△302
自己株式の消却		△302	△302			-	302	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		288	288		△288	△288		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-			-		-	-
当期変動額合計	-	△13	△13	△2	584	581	△0	567	567
当期末残高	3,081	-	-	27	896	923	△13	3,991	3,991

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,081	-	-	-	27	896	923	△13	3,991	3,991
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩			-		△1	1	-		-	-
剰余金の配当			-			△74	△74		△74	△74
利益準備金の積立			-	7		△7	-		-	-
当期純利益			-			1,934	1,934		1,934	1,934
自己株式の取得			-				-	△753	△753	△753
自己株式の消却		△753	△753				-	753	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		753	753			△753	△753		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	7	△1	1,100	1,106	△0	1,106	1,106
当期末残高	3,081	-	-	7	26	1,996	2,030	△13	5,097	5,097

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,125	1,238
減価償却費	331	425
のれん償却額	42	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	64
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△178	△41
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△139	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	61
受取利息及び受取配当金	△232	△240
支払利息	101	59
シンジケートローン関連費用	84	9
為替差損益(△は益)	△52	11
固定資産売却損益(△は益)	△102	△78
固定資産除却損	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	43	△369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,153	△2,130
未収消費税等の増減額(△は増加)	12	△379
仕入債務の増減額(△は減少)	1,132	671
未払費用の増減額(△は減少)	△22	62
前受金の増減額(△は減少)	1,010	1,672
その他	△186	120
小計	1,797	1,211
利息及び配当金の受取額	225	216
利息の支払額	△101	△59
シンジケートローン関連費用の支払額	△84	△9
法人税等の支払額	△16	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17	—
有形固定資産の取得による支出	△179	△731
有形固定資産の売却による収入	570	133
有形固定資産の除却による支出	—	△40
無形固定資産の取得による支出	△86	△186
投資有価証券の売却による収入	101	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△90
その他	40	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	462	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900	1,100
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△7,043	△519
自己株式の取得による支出	△302	△753
配当金の支払額	—	△74
その他	△49	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,895	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,559	148
現金及び現金同等物の期首残高	4,488	1,929
現金及び現金同等物の期末残高	1,929	2,077

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の退職給付引当金及び利益剰余金並びに当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,033百万円	1,033百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,367	2,336
持分法を適用した場合の投資利益の金額	372	△53

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	合計
4,520	5,300	355	106	120	10,403

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高
ホンダエンジニアリング株式会社	2,455
北京Benz汽车有限公司	1,362
スズキ株式会社	1,306

(注) 当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	合計
2,042	7,275	583	1,311	1,392	12,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高
北京Benz汽車有限公司	2,391
上海フォルクスワーゲン社	2,050
フォードモーター社	1,292

(注) 当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	236.59円	371.74円
1株当たり当期純利益金額	77.32円	141.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.51円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	870	1,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	—
(内、優先配当額(百万円))	(6)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	864	1,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,175	13,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	—
(内、優先配当額(百万円))	(6)	(—)
普通株式増加数(千株)	5,093	—
(内、A種優先株式(千株))	(5,093)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。